

鼎談「持続可能で創造的な都市づくりと人材育成」



熊本市都市政策研究所長
蓑茂 壽太郎



熊本市長
幸山 政史



九州大学産学連携センター
教授 谷口 博文 氏

蓑茂 谷口先生ありがとうございました。ご講演では地域課題をどう認識するかというお話を伺いました。われわれもテレビや新聞などで、人口減少社会のことについてたくさん聞いておりますが、その観方をお教えたいただいたような気がします。それから、それを具体的に解決するために、地域政策デザイナーという新しい言葉を聞かせていただきました。デザイナーということですから、前例横並びではなくて、クリエイティブなことをするのだな、という印象で聴かせていただきました。それでは、最初に幸山市長に質問や意見、感想をお話ししていただきたいと思います。

幸山市長 谷口先生あらためてありがとうございました。10年ほど前にご縁があったのですが、こういう形で再びお会いすることができ、また大変貴重なお話を伺うことができて大変良かったと思います。

まず、質問のようになるかもしれませんが、いろいろお話がありました中で、広域連携の話がありました。ウィン・ウィンの関係をいかに築いていくかであるとか、広域連携のガバナンスの話もできました。何かを捨てるとか、あるいは中期的に持続させることが大事だということでした。最後に「九州府」と出てきましたので、道州制なども視野に入れていらっしゃるだろうなという思いで聴かせてもらいましたが、現実の今の市町村の状況を見たときに、道州制はたぶん5年や10年でできる話ではないと思っています。もちろん将来的には目指

す選択肢の一つとして置いておかなければならないかとは思いますが、時間はかかるだろうと思います。今の市町村の状況であるとか、あるいは都道府県の役割なども考えたときに、抽象的で申し訳ありませんが、例えばどう連携をとって行くのかとか、あるいはそのときに大都市の果たす役割はどうあるべきであるとか、今おっしゃった市町村制、都道府県制についてコメントをいただければ、今後の熊本市の目指す姿の参考になるのかなと思います。

谷口氏 今まさに市長からお話がありましたことは非常にホットな問題でもありますが、私はカギカッコ道州制と言ったのには実はあまりこだわっておりません。ただ、先ほど言いましたように、もっと広い地域のことを誰が考えるのかというときに、考える人、考える組織がやはりあってほしいと思っています。例えば行政目的ごとにやるという制度は今すでに広域連合や一部事務組合といった制度化がすでにされていますので、今の地方自治法に基づく制度を使うということもひとつの手段であります。したがってそういうものを使って、例えば観光であるとか、農業であるとか、防災であるとか、特定のものに関して行政としての組織をつくる手段はもうすでにいくつかあります。だから別に県を廃止するとか、すごく極端なことをやるのではなく、問題はそれを何のためにやるのかという目的のところにあります。それはやはり広域で解決すべき課題を広域で解決できるだけの主体をつくるという意味で、その理想的な姿が

将来の道州制なのかもしれません。けれど別にカギカッコ道州制にこだわることなく、それができるようなエンティティ（※集合体・組織）をいかにつくるかという問題だろうと思います。そのためには広域連合という今の地方自治法上にある制度は、これはこれで面白い制度だと思います。関西などで実際に動いているところがありますので、そういったものを少しずつ地道に、足元から埋めていくということがたぶん一番現実的です。しかしながらそれは目的をいつも忘れないという意味で、道州制ができないから何もやらないというのではなく、一步一步進めていくためのプロセスとしてやっていくのがいいのではないかと考えております。

幸山市長 谷口先生ありがとうございます。もう一点、大都市制度について、熊本市が合併をして政令市になったのは、熊本市だけの変化ではなくて、熊本県全体で見ましても、大きな変化であります。話が飛び飛びになりますが、先ほど、一極集中の話が出ました。全国的にはやはり東京への一極集中が懸念され、九州の中では福岡への一極集中が懸念され、熊本県の中では熊本市、熊本都市圏への一極集中が懸念され、ということですね。あるいは熊本市の中でも今、中心部の再開発が話題になっていますが、熊本の中心部への一極集中が懸念されている。だから、熊本市というのはある意味、一極集中を懸念すると同時に懸念される立場でもあると考えております。そういった中で、熊本市域の中では、いやいや一極集中ではないんですけど、先ほど公共交通の話も出てまいりましたが、公共交通の基本条例やランドデザインを描いたり、今ようやく地域のコミュニティ路線が走り始め、それを全体のバス網の最適化に向けて、バス事業者との難しい調整に本格的に取り組んでいこうとしているところです。それから、やはり広域的な役割ということで、合併、政令市になるときに県内のいろいろな自治体の人から、直接ではないですが、「熊本市だけが元気になる話なのでしょう」ですとか、そういう悲観的な話ではなくても、やはり政令市になって実力を

つけて、先ほど中枢拠点都市の絵もありましたが、将来的にダム効果を働かせるような役割を政令市に対して期待するという声ももちろんあったわけです。そのような観点で政令市になった熊本市に対して、お隣の福岡からご覧になって、アドバイスのなご意見をいただければありがたいと思います。

谷口氏 大変難しい問題ですが、やはり拠点となる熊本市の役割は、本当に周辺から見たときの位置、地位として大事です。まさに稼ぎ頭として稼いで、その稼ぎをどうやってフィードバックしていくかに一番実力が問われているところだと思います。しかしこれは他の地域でも実はまだ必ずしも成功していないし、知恵がまだ出てきていないと思います。ここでアドバイスと言われましても、なかなかすぐにお答えすることができませんが、ただ、それが今一番大事なことだと申し上げたい。成長戦略等で一番大事なものというのとどうやって稼ぐかの知恵、メニューをいっぱい出してきて頑張るわけで、もちろんそれをまず実現できなければならないのですが、もっと大事なのはそれをどうやってフィードバックしていくか、そこの知恵が必要です。先ほど2番で書きましたが、還流構造ですね。還流構造をどうやってつくるかは実はまだ答えがないのだろうと思います。だからこそ政策デザイナーがこういうことをやることによって中枢拠点都市、あるいは一極集中といわれている所とその周辺が、ウィン・ウィンの関係になりうるかどうか。どうやったらフィードバックできるか、そこの知恵をいろいろな政策分野で考えていく。私は、こういう勉強会のあるいろいろな方に聞くんです。これどうしたらいいでしょう、例えば生活保護の世界でもできるんじゃないか、あるいは交通の世界でもできるんじゃないかとか。交通の場合は特に内部補助ですよね。ネットワークとして活かすには、内部補助をいかに使っていくかにあると思います。従来は内部補助というと、どちらかという否定されますが、全体としての効率性を高めていくことで活かしていくという道もあると思いま

す。その知恵を出すところがまさに正念場であって、それを熊本が真っ先にやることで、まさに全国的なモデルになるだろうと思います。

養茂 この鼎談では、「創造的な都市づくり」というのがひとつのキーワードになっております。それに関して、デザイナーという言葉が使われているのは、その意識がやはりおありなんでしょうか。

谷口氏 おっしゃるとおりで、私はあえて政策デザインという言葉を使っているわけです。意匠とか設計とかプランといった意味で使われる言葉ですけど、やはり全体をどううまく組み合わせ、戦略的につくっていくかというところが大きいと思います。当然ながら環境デザインとか都市デザインといった言葉がもともとあるわけで、それはそれとして大きな意味を持っていますが、私はそれを政策としてうまく組み合わせていくという期待を込めて使っています。

養茂 そのほか「現場」という言葉が何回か出てきました。ガバナンスと現場力の話だと思えますが、デザイナーというのはアイデアをリアルにしないと意味がないわけですよね。それは人材養成講座の中のワークショップかグループワークがリアルに結びつくということでのいいのですか。

谷口氏 おっしゃるとおりです。今年は11月8日にその発表会をいたします。これは、全体としては大学改革シンポジウムになっていて、その前半部分が政策研究発表会です。今回はグリーン経済の構築による地域の持続的成長と広域行政というテーマです。つまり絵に描いた餅、アイデアだけを言ってもダメで、実際にコメンテーターとして、九州地方整備局長や、九州農政局長といった皆さんに来ていただきます。そういう方に聞いてもらって、それが本当にリアルなものとして、耐えられるのかどうかをコメントしていただく、またこういった場所でコメントしてもらうことによって、できるだけリア

ルな形で動くようにするというのを考えております。

養茂 先程のフロアからのご質問とも関係しますが、先生は韓国では「人ざい」が5つあるとおっしゃいました。私は3つしか知らなかったのですが、人がいるという意味の人「在」と、それから「材」料と宝「財」。「在」から材料の「材」になるトレーニングと、「材」から宝「財」になるトレーニングというのは、やはりプログラム上、意識してつくられているのでしょうか。

谷口氏 第一段階、第二段階というほどの意識はないですが、ただ実際にやはり、頭で考えることの得意な人は非常に優秀ですし、素材として非常にいいですね。他方、切れ味はどうも、だけどパッションはしっかりあるというような人もいます。それがどちらが上か下かというようなことではなくて、それぞれが自分の持っていないところ、頭と手足とパッション、ハートを補い合っていけば、兼ね備わってくる。そうやって宝になるのかなと思います。

養茂 大変興味深く伺いました。熊本市は政令市になりまして、今日の講演会も、熊本市の職員の方がたくさんお見えです。たぶん施策を執行する能力と、政策を立案する能力は、トレーニングが違うと思います。そういった意味では、ある新しい局面を熊本市は迎えています。政策を立案するのは部局ですから、都市政策研究所はあくまでもそのソース（源）みたいなものを出す役割がある。私は常々クリエイティブなまちづくりをするためには、イメージーションの元が大事だと言っています。先生の講座の中で、いろんなことを想像するということ、何かなさってましたら、紹介して頂けないでしょうか。

谷口氏 イメージーションはすごく大事です。自分の考えたものが本当に動くかなと考える。イメージが湧いてくるものなのか、全然見えてこないものなのか、そのあたりの想像力です。

クリエイティブな面も大事ですけど、イメージーションの意味での想像力というのは、それはある意味センスかもしれない。議論の中で、センスがいいなというアイデアと、これはちょっとまくいかなさそうだというものが出てまいります。それをどうやって鍛えるかというのは難しいのですが、やはりそのためにかなりインテンシブ（※徹底的）な議論をやっています。

実をいうと次回の政策研究発表会のためにほとんど毎夜、彼らは集まっているいろんなことを議論しているんです。報告書を書き、プレゼンのためのパワーポイントを作り、そして今はそれを練習している段階です。それぞれの段階で、相当濃密な議論をやっているうちに、段々とお互いが少しずつ高まってきているのを感じています。ワークショップというのはグループワークで、まったく自分と関係のない世界の人とやっていくのですが、まったく関係のないところから来た人の意見が非常に参考になって、突然花開いたということがよく起こります。若い中国人の女性などが思いもしないことを言い、それが突然、ああそうかということで広がっていく。そんなことが小さなワークショップの中で起こっています。やはり多様性があるということは本質的に大事なことだと思っております。

養茂 先ほどの講演の中で、役所の中でタコ部屋的にみんなが集まって、とおっしゃいました。あれは結局、インハウスのプランナーが役所の中にいた、ということですよ。今、地方自治体は都市計画などいろいろなことを外注や委託に出しますよね。それをインハウスのプランナーがいて、やっていたという時代があったと思います。私はこれからは、インハウスのプランナーをまた育てないとダメだと思います。

谷口氏 別に極端に変わったわけではなくて、今でももちろん中の人を中心になっていますし、さすがに予算編成となると、外の方はあまり入ってきません。それでも、法律を作るときに向向て来られた外部の方が活躍されることも多くなったということです。それほど大きく、外とか内ということではありませんが、ただ外の意

見を採りいれるという意味で、そこにそういう人材がいるということは、これからもたぶん必要でしょうし、多様性を持つという意味では、それが内であれ外であれ、そういったものを受け容れる素地をもたないと、政策はつくれない。その意味では、やはり外のものを受け容れながら、つくっていくということは同じかなと思います。

幸山市長 人材の話になっておりますので、熊本市の話をしたと思います。やはり政令市になるということは県とほぼ同格になるということですし、国とも直接やり取りが求められてきます。そういう意味では2年半前に大きな変化が訪れたわけです。そういうなかで熊本市の職員は、先ほどの頭脳、手足、ハートについて、よく県庁職員と比較されることがありますが、県庁職員と比較して、熊本市の職員の頭脳や手足、ハートが劣っているところは決してないと思っています。ただ、いろいろな課題や熱いハートをもっている、それをいかに政策にまで汲み上げることができるかということです。交渉力についても、国の人たちといかにやり取りをして実現に結び付けていくか。その辺はまだなっただけでありますから、まさにこれからという部分もあると思っています。だからこそ、この都市政策研究所もつくらせていただいたわけです。まずは地域を知ろうということで、地域がどういう変遷を辿ってきたのか、歴史的な認識も共有化することで、そのなかで様々な政策実現に向けて、いま頑張っているという状況であります。そういう役割が政令指定都市には求められていますし、それを実現していかなければ、なかなかこれ以上の地方分権というのは難しいのではないかと感じているところです。国の人たちは地方分権について、谷口先生は違うと思いますが、地方なんかには任せられないと思っている人たちが、結構まだまだ多いと思います。それを、いやできるんです、どんどんらせてくださいという覚悟を示し、受け皿を作っていくためには、政令市熊本の果たす役割はとても大きいような気持ちがあります。そのために

今、職員たちもとても頑張っていますが、そういう観点で何かコメントいただければと思います。

谷口氏 私が言いたかったこともまったく同じです。霞ヶ関のほうからすると、地方分権という言葉にはいつも、本当にできるのかという意味を裏側に持っていることが多いのです。実際、自分たちで調整できなくて、国にあがってくるとか、できるならやっごらんとというようなことを言外に含ませることは結構あるだろうと思います。でも私はこの九州に戻ってきて、現場にいる人たちを見て、人材は山ほどいると最近いつも言っています。地域に人材がないなんてことはまったくない、地域にはそれはもうすばらしい宝の山があります。ただ、これまで法律をつくることは少なくとも自分の仕事ではなかったの、そういう力を発揮したことはなかったかもしれないけれど、やらせればできる人がいっぱいいるわけです。なぜなら優秀な人材で、地域に残りたいと思った人は市役所とか、県庁とか大きな企業に行っている人も多いわけです。その人たちがどういう方向に力を使っていくかというときに、少なくともこれまでは国の仕事だったことは、もちろんやったことがないので、それはできないだろうと言われても仕方がない。だけど、やっごらんとやられたときに考え出す内容は本当にすばらしい。こういうことを私はこれまで何度も経験しました。セミナーで、国だったらどうするか、法律をどう改正するかということを考えてごらんと言ったら面白いことがたくさん出てくるわけです。だから私は地域に人材がいなるとはまったく思わないし、むしろ逆だと、東京ではいつも言っております。

養茂 もう一点、「持続可能な」という言葉が出ています。「持続可能な」という言葉は少し前はよく環境問題で出てきたと思います。環境問題で、ちょっと収容力がオーバーしているよ、持続可能なのかねって話がありました。あの場合は、環境問題があつて、それを議論していたら、新しい環境社会のようなものができて、例えば

パリ流環境社会だとか、いろいろなことが言われています。交通の問題だとか、ライフスタイルだとかを特性として説くものですね。こちら熊本でも、水俣ではそういう環境スタイルがあったと思います。北九州などもそうです。そういった意味で人口減少社会、人口減少問題で、例えば、熊本流人口減少社会とか、なんとか流というのがあり得るのでしょうか。先ほど東京のブラックホールの話がありました。あの手のものとはまた違う、限界集落問題からはじまる農村部の解決法にも〇〇流があり得るのでしょうか。

谷口氏 それぞれの地域にあった解決方法は当然あると思います。それをやっぱりデザインしなければいけないと思います。そこが地域での課題解決の大きな特色となってくると思います。人口減少の食い止め方みたいなノウハウもので考える場合はどうかと問われると、ピンときません。しかし、明らかに政策として力を入れているというときに、重点の入れ方が違ってくるのは当然のことだろうと思いますし、むしろそうでなければならぬ。全国一律で、あれやいなさい、これやいなさいとメニューが来る、それでは解決しないだろうと思います。

養茂 時間も無くなって来ましたが、幸山市長にお伺いしたいのですが、都市政策研究所をおつくりいただきまして二年間、いろいろなことをやってきたのですが、それについて少し厳しい意見もいただきたいのですが。

幸山市長 厳しくなくてもいいですか(笑)。都市政策研究所は、熊本市にとって必要な組織だった、どうしても設置しなければならないものであったわけです。2年経過したわけでありませうけど、そういう意味では今、ようやく土台を作っていただいた状況だと思っています。ただ、実際研究員になっている、あるいは職員併任研究員といった形で関わっている職員たちはこの研究所がどういうものなのか、あるいはどう活用していったらいいのかについては考え始めて

いるのですが、まだまだ職員全体にまで広がっているとはいえない。これは私の責任も含めてなのですけれども、こうした講演会や研修会などを行っていますが、もっと数も増やしていかなければならないし、先ほどおっしゃった、宝まで到達するような人材をぜひ、もっと広く、もっと高くということで、欲張りではあるんですけど、もちろんそれは都市政策研究所だけでやっていただくものではないと思っています。もちろん人材育成センターもありますし、そこでの努力ももちろん必要です。それから外部との連携のなかで、「学」との連携は非常に重要なことです。今日は九州大学からおいでいただいて、熊本の大学の話がほとんど出なくて申し訳ないのですが、熊本の大学の皆さんとも連携をしながら、課題解決に向けた具体的な方法を研究したりやっているところです。もちろんそういう所との連携も深めつつ、さらに個人としても組織としても、レベルアップしていかなければならないと思っています。今後もしっかり着実に、段階を踏んでやっていただいていると思っています。やはり土台がしっかりしなければグラグラとなってしまいかねない組織でありますから、ぜひ今後も、これまでやってきてもらったことを踏まえて、そして今後はより具体的な政策課題の解決に向けて、存在感のある研究所になっていくことを期待しています。

養茂 谷口先生は、ほかの類似した研究所の事例をよくご存知だと思いますがいかがでしょうか。

谷口氏 ぜひ、私も今日一言申し上げたかったことがあります。私は今、公益財団法人福岡アジア都市研究所の企画委員を務めておりまして、そこで感じたことです。福岡の場合、もともとアジア関係をやっていた団体と都市計画の団体とを一緒にして法人ができたわけですが、そもそもこの法人が要るのかという根本的な議論を数年前にしました。そこでは今の研究所が本当に市のために役に立っているのかということを含めて、かなりシビアな議論があったわけです。

それはどういうことかということ、中で研究するテーマ、研究する方が、どうしてもアカデミアのほうに近いと、自分の専門的な研究が先にあって、その研究をするためにここにある材料を使って、という発想になる場合があるのです。つまり段々専門的になると、それが本当に市のために役に立つ研究なのか見えなくなってくる場所があります。他方、逆に、例えばアジアで、ある会議があるので会議のロジスティック（*設営）関係をやってくださいと市から投げられたりすると、今度は行政の仕事ばかりやるのです。そうすると、市にとっては人手不足なので役に立つかもしれないけれど、研究所としては何のストックも残らない。これは行政の一部を担うようなことですが、研究所はそもそも何のためにあるのか、原点を固めておくことは非常に大事だと思います。つまり、特定の都市計画の研究をやる研究所では必ずしもない、「熊本市」の研究所であるということ。一方で行政のお手伝いをする組織でも必ずしもない。それはやはり長期的に、行政では難しいことや政策上ストレートに言いづらいことでも研究所なら言える。筋の通った、といいますか、要するに原理原則をきちっと説明できる組織として、研究所がものを言えるというのが市にとってもありがたい、ということが恐らくあるだろうと思います。だから市との距離をどうとるかということが非常に大事です。離れるとそもそも要らなくなるし、あまりに近いと市の中と一緒にしてしまおうということになります。でも私はこういう研究所があることは非常にいいことだと思っています。つまり、福岡で廃止論が出たとき、やはりこれは残すべきだ、これを活かすべきだ、ではどうやったら生きるようになるのかという事を真剣に中の人も外の人も考え、動かしていった。熊本市でも、研究所が本当に市のために生きるためにはどういうスタンスで、どういう原理原則でもって動かすかということを最初にしっかり固めていただきたい。おそらく研究所の活動は、今まさに市の大事な政策を長期的に、かつアカデミアも含めてきちっと基礎を固めて研究するというをやっておられ

て、それが次の市の政策に反映されるという形で活動されると本当にものすごいパワーが、市全体として出ると思います。

養茂 今年の三月に友好都市であるハイデルベルク市に行ってきました。シンポジウムがありましてそのテーマが「知識基盤型社会のまちづくり」というものでした。知識基盤型というものをどう解釈するかですが、私の考えでは、自然科学的、社会科学的、さらには人文科学的な知見というものを提供して、それをどうまちづくりの中で使うかということが大事な社会だろうというのがおそらく議論の骨組みでした。そういうことを経験してみますと、たぶん熊本でもこれからはそれが重要になると思います。先ほど市長のほうから、地元の大学との連携という話が出ましたが、私も地元の大学にいましたので、そのときもそういったことを視野に入れて、地域連携センターだとか、あるいはリカレント教育だとかいろいろな言葉が出ましたが、CPDセンターもつくった経験があります。大学の先生というのは、地域ではいろいろな審議会の委員などをたくさん頼まれます。そうなりますと、政策研究をひとつくらい経験しておかないと、発言するのになんか困ると思うんです。そういう場にも、こういう研究所での活動が拡大していけばいいなと思っています。そういったことがこれからの大きな課題ではないかと感じています。時間がもう少しあります。

幸山市長 総合計画の話題が出ましたが、熊本市も平成21年からスタートし、この前、中間見直しをしたばかりですが、最初その計画をつくったときは、もうすでに現時点で人口減少に転じているという見通しだったのです。しかし実際5年経って、調査してみるとまだ増え続けているという状況です。この一番大きな要因は、社会増です。それまで10年くらいずっと社会減だったのが新幹線開業の年ぐらいから社会増に転じており、いまだに人口が増えているという状況であります。ただ、確実に人口減少は将来訪れるということは、この中間見直しの中でも

見込んでいて、私たちとしては、70万人程度は最低でも維持しようということを目標として掲げています。その中で、少子化対策と定住人口の増加、交流人口の増加をあらためて三つの柱に据えまして、政策も重点化していくなかで、人口の維持も何とか達成して行こうということ新たな目標としているということでもあります。政令市に移行して、新幹線も開業してということで、これから新たな第二のステージに熊本市は移って行くと感じており、ぜひそこを支えていくのは今おっしゃったような知識基盤型であるということも間違いなくありますし、都市政策研究所としては、そこをしっかり支えていただきたいと思います。またそこに対しては外からの視点といいますか、別に私も道州制絶対論者ではないのですが、やはり九州の中での連携も必ずや必要になってまいりますので、谷口先生にぜひ福岡のほうからご覧いただいて、熊本市に対していろいろとアドバイスをいただければ、ありがたいと思った次第です。

養茂 お礼の言葉もいただきましたので、一応これで終わりにしたいと思います。今日は地域の自立という言葉も大変印象深く伺いました。おんぶに抱っこではなく、自分で立たないとダメだ、ということですね。そういった意味のガバナンスの問題をご指摘していただいたということで、開設2周年の記念講演会を終わりにさせていただきたいと思います。いつもご清聴ありがとうございます。次回11回目の講演会も新年を迎えて開催いたしますので、お時間をつくっていただいて、またご参加いただきたいと思います。今日は谷口先生、幸山市長ありがとうございました。